

米国 冷凍ブルーベリー出荷業者は日本の関税の改善を期待

[FreshPlaza 2025年7月25日](#)

米国の冷凍ブルーベリー出荷業者は、日米貿易合意を受けた関税の改善を期待

今週、米国と日本間で新たな貿易合意がなされ、ドナルド・トランプ大統領はXで「日本は自動車やトラック、米やその他の特定の農産物及びその他の物品について、自国を貿易に開放する」と約束した。

それを受けて、米国のブルーベリー生産者、出荷業者、加工業者は相互貿易に関する合意の詳細を待っている。北米ブルーベリー評議会(NABC)の政府問題担当幹部であるアリッサ・ハウトビー氏は「ブルーベリー業界の最優先の貿易課題の1つである冷凍ブルーベリーに対する日本の関税の撤廃が、この合意に含まれることを期待している」と話す。(以下「」は同氏の話)

ハウトビー氏が指摘するように、日本は米国産冷凍ブルーベリーの第3位の輸出市場である。「現在、日本は冷凍無糖ブルーベリーに6%、冷凍加糖ブルーベリーに9.6%の関税を課している。一方、カナダは環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)の下で免税アクセスを享受している。」

同氏は、2020年にCPTPPが発効して以来、米国から日本へのブルーベリー輸出が42%減少したと話す。「日本の輸入業者は、米国以外の供給者に目を向ける主な理由として、一様に価格を挙げている。関税の平等の達成は、この重要な市場における米国の競争力を回復するための重要なステップとなるだろう。」

働きかけの経緯 これは、2019年の日米貿易協定(USJTA)において、生鮮及び乾燥のブルーベリーの関税が撤廃された一方で、冷凍ブルーベリーに対する関税がそのまま残されて以来、ブルーベリー業界とその関連業界が長らく主張してきた論点である。「それ以来、NABCはこの格差に対処するためUSJTAの修正を提唱し続けてきた。2023年には、リック・ラーセン下院議員(ワシントン州選出)とデビッド・バラダオ下院議員(カリフォルニア州選出)を筆頭に、30名以上の議員がUSTRに対し、これらの有害な関税を撤廃して米国の生産者にとって公平な競争の場を提供するため、日本の関係者と協力するよう求める書簡を送った。」

今年になってからNABCの理事達がホワイトハウスとUSTRの高官と会談し、業界の主要な優先事項を訴えた際にも、冷凍ブルーベリーに対する日本の関税が主要な論点であった。

「トランプ大統領がUSTRのグリア大使(米国通商代表)及びジュリー・キャラハン補佐官(農業問題及び農産品政策担当)とともに、この長年の障壁に対処する合意を確保したことに楽観的な期待を寄せている。仮にそうであれば、それは米国のブルーベリー産業にとって大きな勝利となり、我々の生産者の日本市場へのアクセスにとって重要な後押しとなるだろう。」

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブルーク

(関連記事) 北米太平洋岸北西部 ブルーベリー主要産地の生産量が増加

[FreshFruitPortal 2025年7月21日](#)

カリフォルニア・ジャイアントベリー・ファームズ社は、太平洋岸北西部での慣行栽培と有機栽培の両方のブルーベリーの生産量の増加を報告している。同社は、オレゴン州の好調な出荷量は9月末まで続き、ブリティッシュコロンビア州(カナダ)の出荷は8月の第1週に最盛期に達し、8月の大部分に及ぶと予想している。

ワシントン州では9月初旬まで安定した出荷量が見込まれる。ワシントン州ブルーベリー委員会によると、同州の2025年の収穫量は記録破りになりつつあるとアグロノメトリクス(農業情報サイト)は報じている。昨年、ワシントン州は過去最大の量を出荷しており、2025年についての初期の報告では、昨年の2億1千万ポンドに達するか、それを超える可能性があることが示唆されている。

オレゴン州では、春の天候と積雪量が良好であったため、品質の向上が見込まれている。

執筆者: アストリッド・ファン・デン・ブルーク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)